


# 2019年度 決算ハイライト




2020年5月15日

# 2019年度通期決算の概要

- 業務純益は、市場関連収益の増収に加えバンクダナモン・FSIの連結化による増収もあり、業務粗利益の増加が経費増加を上回り、1,058億円増加
- 親会社株主純利益は、海外子会社ののれん一括償却に伴う特別損失計上を主因に、3,445億円減益の5,281億円
- 19年度の1株当たり年間配当は25円、前年度比3円増配
- 20年度の親会社株主純利益目標は一定の前提条件<sup>\*1</sup>のもとで5,500億円。1株当たり年間配当は25円を予想


## 連結業務粗利益

39,863億円

 前年度比 +2,605億円、+7%

## 経費率


70.2%

 前年度比 ▲0.7%低下

20年度中計目標<sup>\*2</sup>  
2017年度実績  
(68.0%)を下回る


## 連結業務純益

11,844億円

 前年度比 +1,058億円、+10%

## ROE (MUFG定義)


3.85%

 前年度比 ▲2.60%

20年度中計目標<sup>\*2</sup>  
7%~8%程度

## 親会社株主当期純利益


5,281億円

 前年度比 ▲3,445億円、▲39%

修正後通期業績目標  
5,200億円

## 普通株式等Tier1比率 (規制最終化ベース<sup>\*3</sup>)


11.7%

 前年度末比 +0.3%

20年度中計目標<sup>\*2</sup>  
11%程度

## 株主還元

1株当たり年間配当 25円

 前年度比 +3円

年間配当予想  
1株当たり25円  
(18年度通期決算  
発表から不変)

## 20年度業績目標・配当金予想<sup>\*1</sup>

親会社株主純利益目標 5,500億円

1株当たり年間配当 25円 (19年度同額を維持)

\*1 P.11「2020年度業績目標・配当金予想」に参照 \*2 現行中計における2020年度目標

\*3 バゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値 \* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

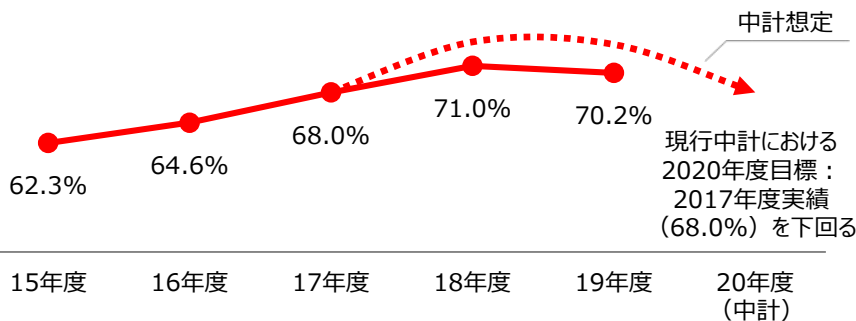
# 2019年度通期決算の概要

【連結】

## 連結損益等概要

(億円)	18年度	19年度	増減
1 業務粗利益	37,257	39,863	2,605
2 営業費 (▲)	26,471	28,018	1,547
3 業務純益	10,785	11,844	1,058
4 経費率	71.0%	70.2%	▲ 0.7%
5 経常利益	13,480	12,357	▲ 1,122
6 親会社株主純利益	8,726	5,281	▲ 3,445
7 1株当たり配当 (円)	22.00	25.00	3.00
8 普通株式等Tier1比率*1	11.4%	11.7%	0.3%

## 経費率推移



## 主要施策の進捗

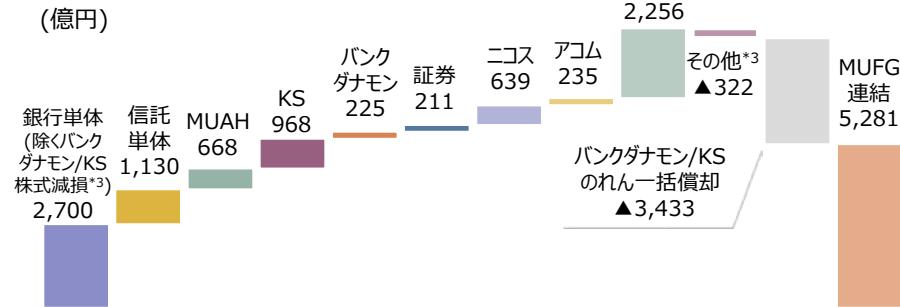
### デジタル

- Grab社との戦略的提携契約締結、先進的テクノロジー・データ活用による新たな次世代金融サービス提供を目指す

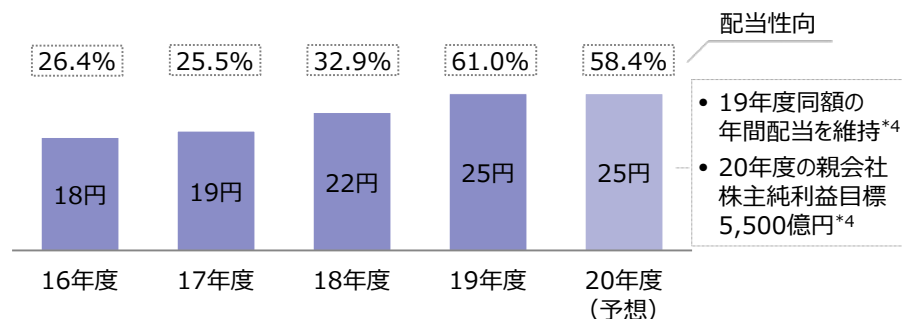
### 資源コントロール

- 経費：海外子会社連結化等で増加も経費率は改善
- RWA：政策保有株式売却やリスク計測手法高度化により削減

## <親会社株主純利益内訳\*2>



## 1株当たり配当金 / 配当性向 推移



\*1 規制最終化ベース。パーゼIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

\*3 バンクダナモン/KS株式減損影響は9,230億円。連結上は戻し \*4 一定の前提条件に基づく

\*2 持分比率勘案後の実績

# 新型コロナウイルス：社会的責任とデジタルシフトへの対応

## お客さまへの対応

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響が広く実体経済へと波及するなかで、金融サービスを通じてお客さまや社会を支え続けていくことが責務であり、社会的使命と考えています。
- すべてのステークホルダーの安全確保と安定的な金融機能の維持を最優先事項と位置づけ、お客さまの資金繰りをはじめとする、金融面のサポート要請に迅速・適切・柔軟に対応して参ります。

### 資金繰り支援

- 緊急融資制度の新設や日本銀行の企業金融支援特別オペを活用した、低金利特別ファンド組成等を通じた積極的な資金繰り支援
- 国内42拠点に「新型コロナウイルス対応緊急相談デスク」設置。「無利子無担保融資」の取扱い、日本政策金融公庫からのお借入れ手続きサポート等実施
- 住宅ローンやカードローンを含む、お借入れの返済スケジュール見直しなど、金融円滑化への取組み強化

新型コロナウイルス  
関連相談受付\*1

約10,000件

新型コロナウイルス  
関連新規貸出実行\*2

約3,000件/約2.5兆円

## 社会構造変化・行動変容への対応 ～デジタルシフトへの取組み

- 新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することも予想され、世界の価値観やお客さまの行動様式を含む社会構造への不可逆的な影響が想定されます。
- MUFGは、お客さまにとって常に安心・安全で信頼される金融グループであるために、これらの変化に能動的に対応していくことが重要と考えています。従来の社会環境に、新型コロナウイルス感染症の影響拡大がもたらす新たな変化を踏まえ、社会のデジタルシフトへの対応や、社会課題解決への貢献などを加速させます。

### 再認識、あるいは見えてきた課題や変化

- インターネットバンキングの契約急増等、「どんな時も、必要なサービスが安心・安全に利用できる」取引機会の確保
- それぞれのお客さまの事情・ニーズに応じた多様な金融サービスへの対応（資金繰り支援等）
- どのような状況下でも社会インフラを支える金融グループとしての社会的責務

### 取組みの方向性

- 非対面チャネルの取引機能の拡充と利用拡大
- 事務プロセスのデジタル化を通じた、お客さまとのスマートな取引フローの実現
- 働き方改革の推進による高い生産性
- 上記に相応しいシステム・アーキテクチャの確立

\*1 3月10日以降、5月8日までの新規貸出・条件変更の相談受付件数。銀行国内営業拠点からの報告及びオンライン受付件数ベース

\*2 3月10日以降、5月8日までの実行件数・金額（コミットメントラインの極度内実行を含む）。銀行国内営業拠点からの報告ベース

## 連結P/L

(億円)	18年度	19年度	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	37,257	① 39,863	2,605
2 資金利益	19,227	18,929	▲ 298
3 信託報酬 + 役務取引等利益	14,293	14,720	427
4 特定取引利益 + その他業務利益	3,736	6,212	2,476
5 うち国債等債券関係損益	299	4,929	4,630
6 営業費 (▲)	26,471	② 28,018	1,547
7 業務純益	10,785	11,844	1,058
8 与信関係費用総額	▲ 58	③ ▲ 2,229	▲ 2,171
9 株式等関係損益	1,126	313	▲ 812
10 株式等売却損益	1,259	921	▲ 338
11 株式等償却	▲ 133	▲ 608	▲ 474
12 持分法による投資損益	2,843	2,772	▲ 71
13 その他の臨時損益	▲ 1,217	▲ 342	874
14 経常利益	13,480	12,357	▲ 1,122
15 特別損益	▲ 2,027	▲ 4,063	▲ 2,036
16 法人税等合計	▲ 1,955	▲ 2,208	▲ 253
17 親会社株主純利益	8,726	④ 5,281	▲ 3,445
18 1株当たり利益 (円)	66.91	40.95	▲ 25.96
(ご参考) 20年度中計目標 <sup>*1</sup>			
19 ROE (MUFG定義) 7%~8%程度	6.45%	3.85%	▲ 2.60%
20 経費率 17年度実績 <sup>*2</sup> を下回る	71.0%	② 70.2%	▲ 0.7%

### ① 業務粗利益

- 米国金利低下影響により資金利益が減少も、国債等債券関係損益の増加に加え、バンクダナモン・FSI連結化による役務取引等利益の増加もあり、業務粗利益は2,605億円増加

### ② 営業費・経費率

- 営業費は海外での業容拡大や規制対応を主因に増加
- 経費率は、業務粗利益の増加を主因に70.2%に低下

### ③ 与信関係費用総額

- 前年に計上した貸倒引当金の戻入の反動に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を考慮した引当金の計上等もあり、前年度比2,171億円増加し、2,229億円の費用計上

### ④ 親会社株主純利益

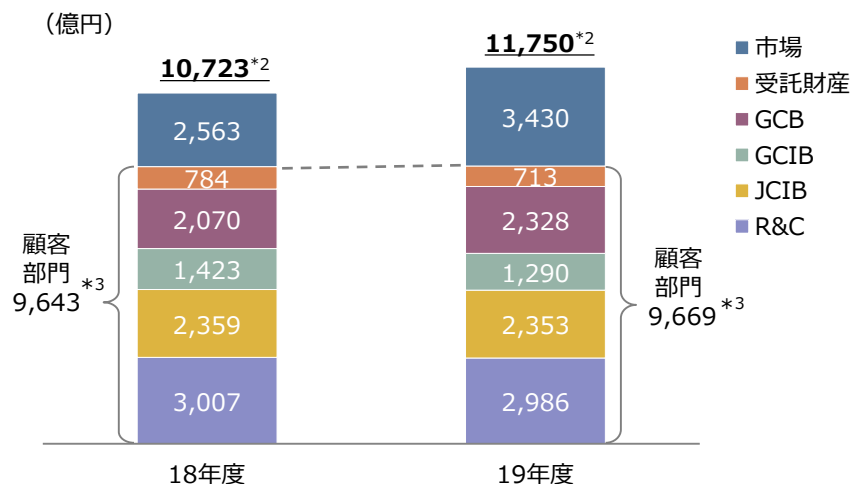
- 株式等関係損益の減少に加え、海外連結子会社ののれん一括償却に伴う特別損失計上を主因に親会社株主純利益は3,445億円の減益

\*1 現行中計における2020年度目標 \*2 17年度経費率 68.0%

# 事業本部別業績

【連結】

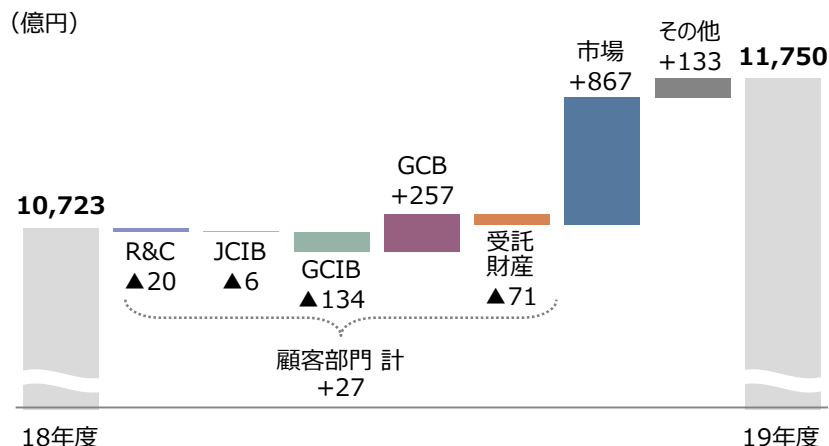
## 事業本部別営業純益\*1



## 業績概要

<b>R&amp;C</b>	カード決済・CF*4の業容拡大に加え、経費抑制に取り組むも、市況悪化を受け運用ビジネスが苦戦し減益継続
<b>JCIB</b>	利ざや改善による貸出金収益増加に加え、M&A・不動産案件成約等で収益積上げも、為替影響により減益
<b>GCIB</b>	貸出金収益増加に加え、米州での大口M&A案件やアジアオセアニアでの案件成約が収益積上げに貢献も、為替影響もあり減益
<b>GCB</b>	米国は金利低下の影響もあり減益、一方、タイでは貸出残高の積上げにより金利収益が増加、バンクダナモンの連結子会社化も利益貢献
<b>受託財産</b>	国内外の資産管理残高、国内法人投資家向け運用商品残高積上げも、出資先株式の売却に伴う配当金剥落等により減益
<b>市場</b>	顧客ビジネスは厳しい事業環境下、証券ビジネスを中心に業務戦略を見直し増益、トレジャリー業務も金利低下局面をとらえ増益

## 営業純益増減内訳



\*1 社内管理上の連結業務純益 \*2 本部・その他（18年度 ▲1,483、19年度 ▲1,350）を含む

\*3 営業純益合計（\*2）に顧客部門営業純益の占める割合は18年度で90%、19年度で82%。

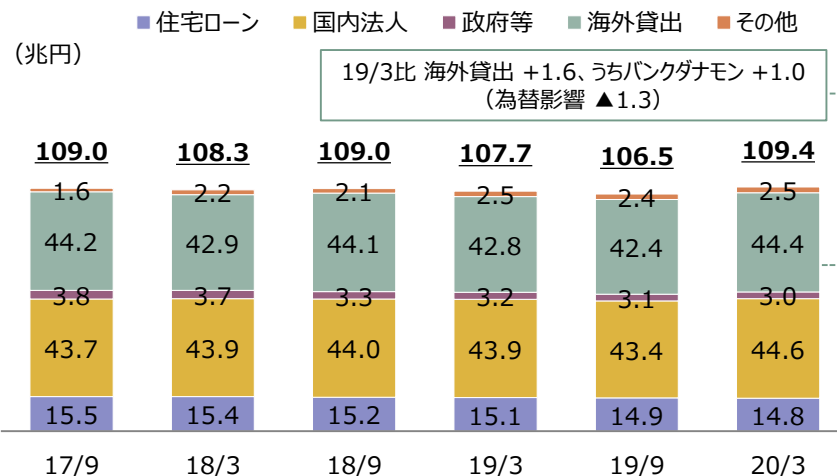
海外対顧収益比率（GCIB+GCB）÷顧客部門営業純益）は18年度で36%、19年度で37%

\*4 コンシューマーファイナンス

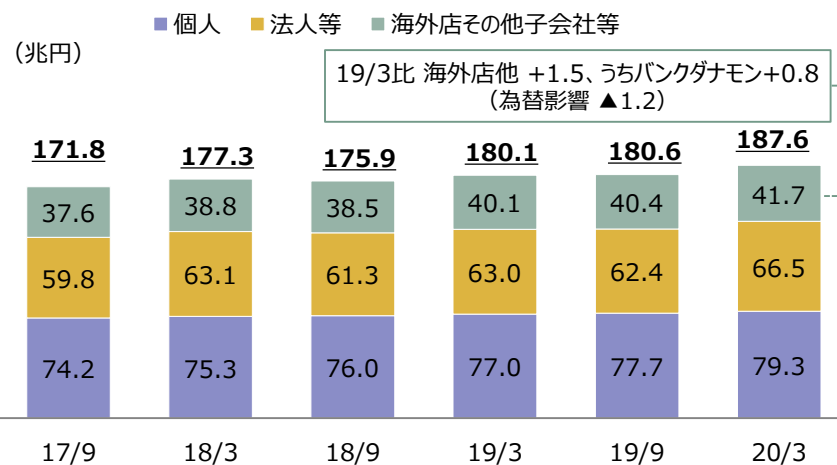
## 連結B/S

(億円)	20年3月末	19年3月末比
1 資産の部合計	3,365,713	254,324
2 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	1,094,744	17,012
3 貸出金 (銀行勘定)	1,091,146	17,021
4 うち住宅ローン*1	148,201	▲3,017
5 うち国内法人貸出*1*2	446,350	6,619
6 うち海外貸出*3	444,452	16,003
7 有価証券 (銀行勘定)	655,551	12,926
8 うち国内株式	49,492	▲8,290
9 うち国債	217,436	▲8,994
10 うち外国債券	255,374	27,908
11 負債の部合計	3,197,156	258,384
12 預金	1,876,235	74,522
13 うち個人預金 (国内店) *4	793,176	23,067
14 うち法人等預金*4	665,778	35,473
15 うち海外店その他子会社等預金	417,280	15,981
16 純資産の部合計	168,557	▲4,059
17 金融再生法開示債権*1	6,542	149
18 開示債権比率*1	0.65%	0.02%
19 その他有価証券評価損益	28,886	▲4,470

## 貸出金推移 (末残)



## 預金推移 (末残)

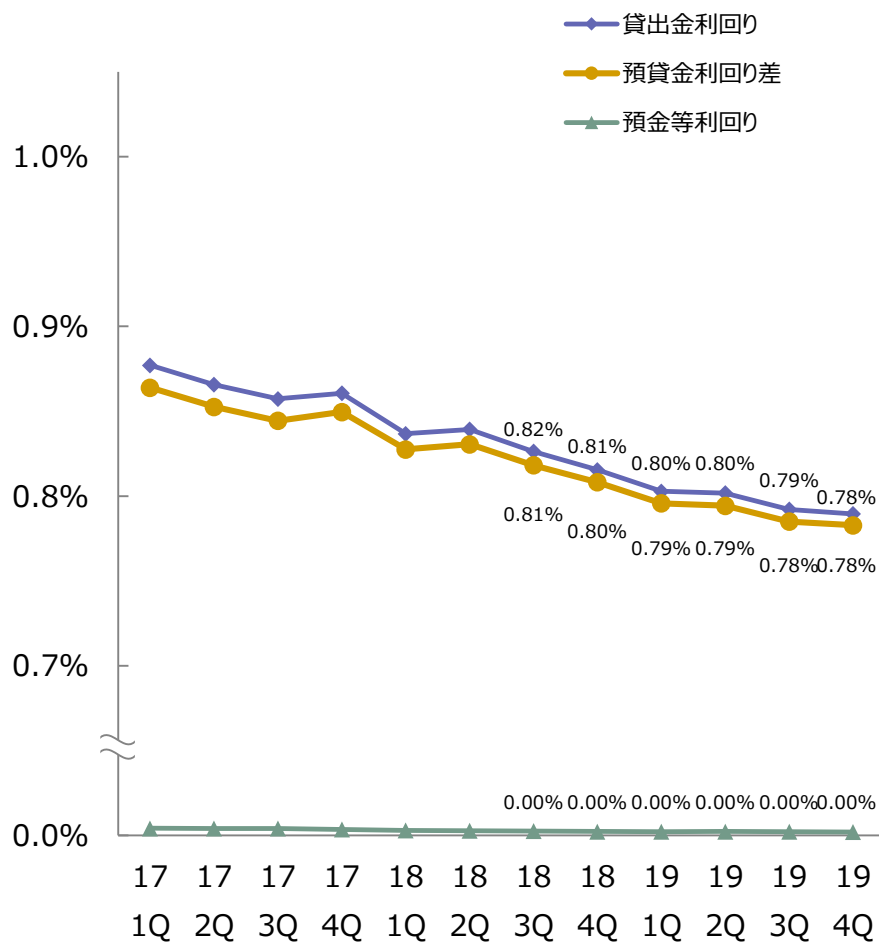


\*1 2行合算+信託勘定 \*2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む (除く為替影響: 19年3月末比+0.7兆円)

\*3 海外支店+MUAH+KS+バンクダナモン+MUFG/バンク (中国)+MUFG/バンク (マレーシア)+MUFG/バンク (ヨーロッパ) \*4 2行合算

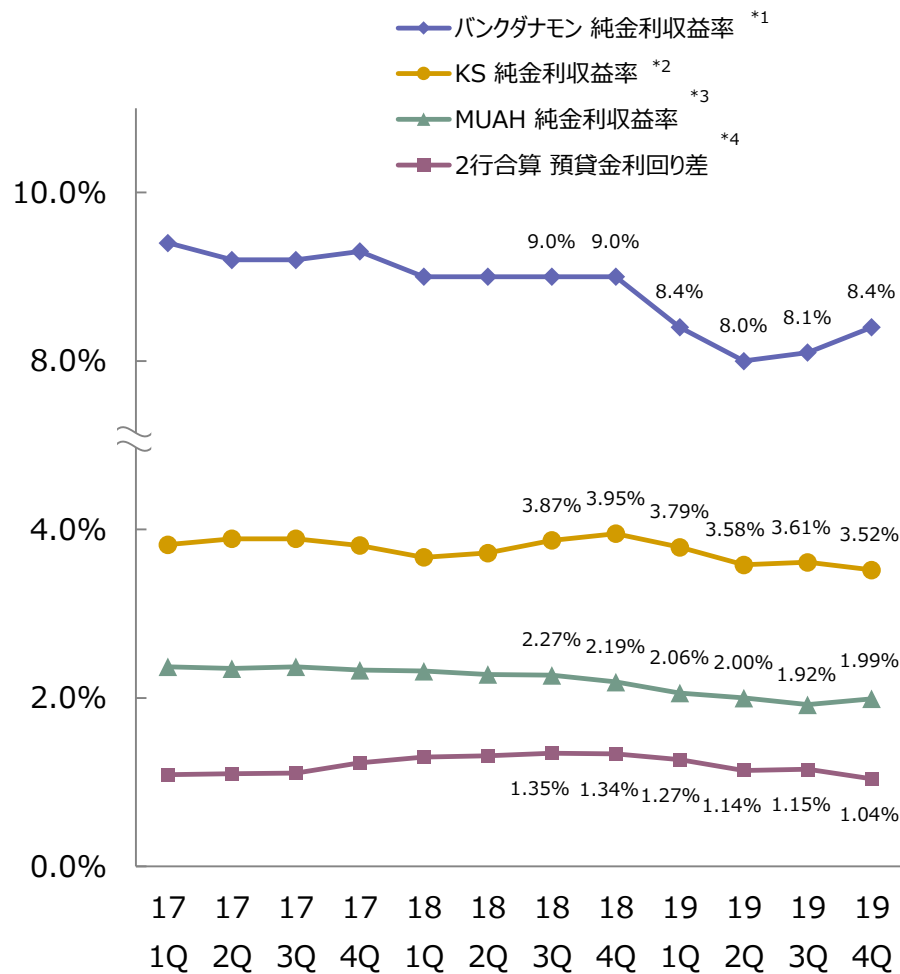
# 預貸金利回り等の推移

## 国内預貸金利回りの推移（政府等向け貸出除き）



# 【2行合算、MUAH、KS、バンクダナモン】

## 海外利回り等の推移



\*1 インドネシア会計基準に基づくバンクダナモンの決算報告書における財務情報

\*2 タイ会計基準に基づくKSの決算報告書における財務情報

\*3 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報をもとに算出

\*4 社内管理上の計数



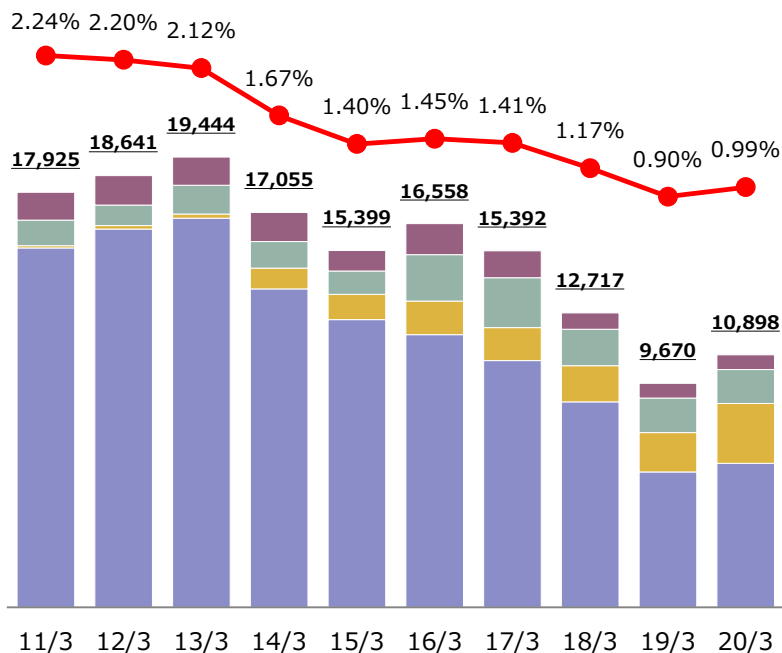
# 貸出資産の状況

【連結】

## リスク管理債権合計\*1

(億円)

● リスク管理債権比率 \*4

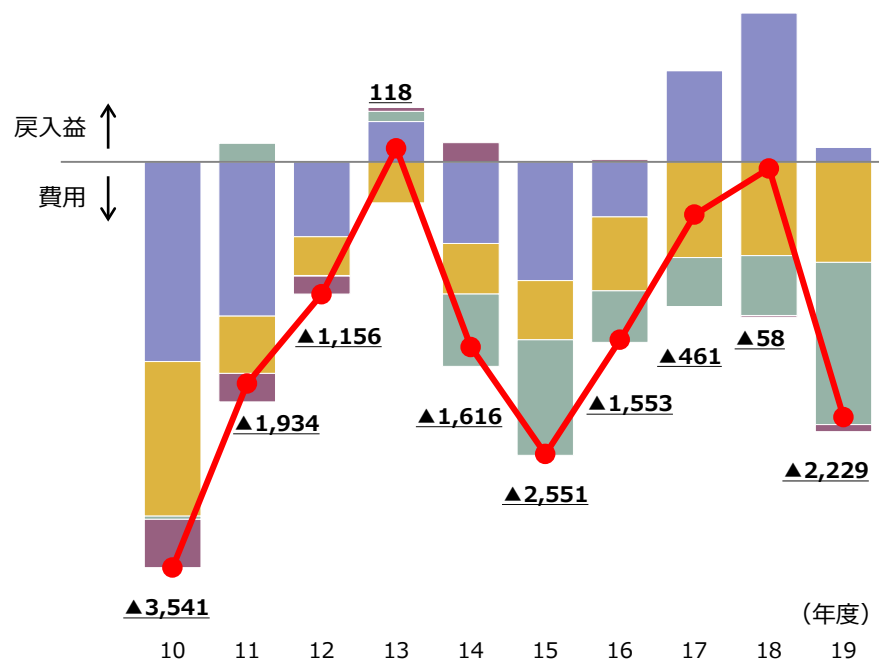


[内訳]

	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3
EMEA*2	1,212	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713	640	637
米州*2	1,103	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455
アジア*3	94	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591
国内	15,515	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213

## 与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
2行合算	▲1,742	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	795	1,298	126
CF*5	▲1,350	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876
海外*6	▲27	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416
その他*7	▲421	▲249	▲156	32	169	10	21	8	▲15	▲62

\*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分 \*2 EMEA（欧州、中近東他）、米州の12/3期以前は、その他、アメリカとして開示した計数を表示

\*3 20/3期におけるバンクダナモンのリスク管理債権残高は約430億円 \*4 リスク管理債権合計÷貸出金残高（銀行勘定、未残） \*5 ニコスとアコム連結ベース合算

\*6 銀行および信託の海外連結子会社の合算 \*7 その他子会社および連結調整等

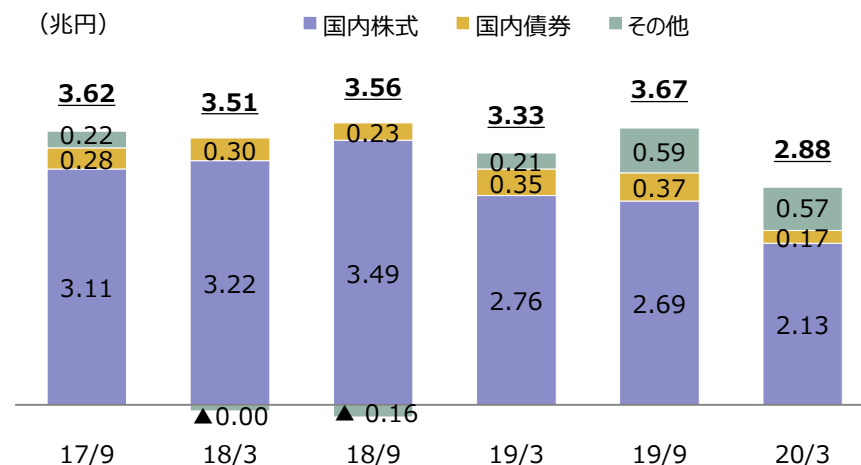
# 保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

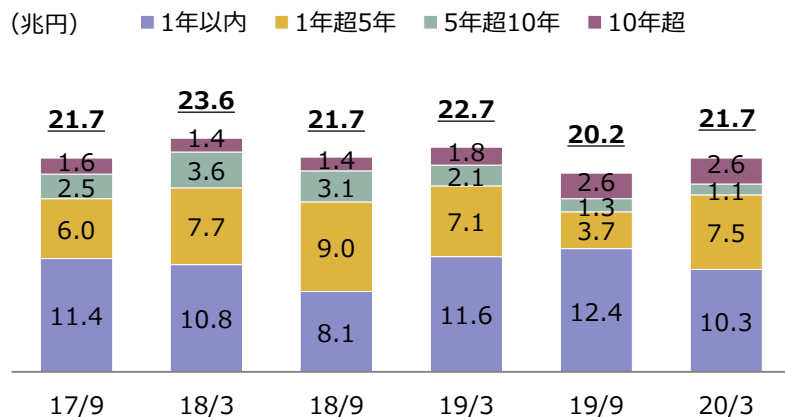
## その他有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	20年3月末残高		評価損益	
		19/3末比		19/3末比
1 合計	621,511	▲15,725	28,886	▲4,470
2 国内株式	41,413	▲8,120	21,399	▲6,243
3 国内債券	274,731	▲2,119	1,713	▲1,861
4 うち国債	206,430	▲8,992	1,239	▲1,550
5 その他	305,367	▲21,726	5,772	3,634
6 うち外国株式	795	▲353	126	▲399
7 うち外国債券	245,024	▲29,695	7,381	5,644
8 その他	59,547	▲7,615	▲1,735	▲1,611

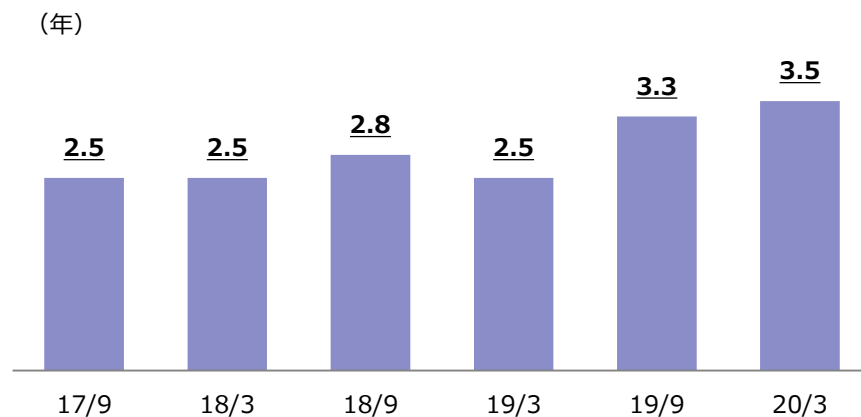
## その他有価証券評価損益の推移



## 国債の残存期間別残高（2行合算）\*1



## デレージョン（国債のみ・2行合算）\*2



\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 \*2 その他有価証券

# 自己資本の状況

【連結】

## 主要項目計数

### 自己資本額

- 利益剰余金増加および劣後債務調達的一方、その他の包括利益累計額減少および調整項目増加により、総自己資本は4,902億円減少
- 普通株式等Tier1資本は6,140億円減少

### リスク・アセット

- 信用リスクアセット : ▲2.05兆円
- フロア調整額<sup>\*1</sup> : ▲0.29兆円

### CET1比率（現行規制） : 11.90%

- 有価証券含み益除き : 9.8%

### CET1比率（規制最終化<sup>\*2</sup>） : 11.7%

- 有価証券含み益除き : 9.6%

### レバレッジ比率 : 4.42%

### 外部TLAC比率

- リスク・アセットベース : 18.62%
- 総エクスポージャーベース : 7.38%

## 自己資本等の状況

(億円)	19年3月末	20年3月末	19年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	12.23%	11.90%	▲0.32%
2 Tier1比率	13.90%	13.56%	▲0.33%
3 総自己資本比率	16.03%	15.87%	▲0.15%
4 レバレッジ比率	4.94%	4.42%	▲0.52%
5 普通株式等Tier1資本	143,224	137,083	▲6,140
6 うち利益剰余金	106,406	108,557	2,151
7 うちその他の包括利益累計額	28,791	25,189	▲3,601
8 うち調整項目の額	▲18,973	▲23,297	▲4,324
9 その他Tier1資本	19,538	19,149	▲389
10 うち優先出資証券・劣後債務	18,001	17,641	▲360
11 Tier1資本	162,763	156,233	▲6,529
12 Tier2資本	24,934	26,562	1,627
13 うち劣後債務	21,956	23,036	1,080
14 総自己資本（Tier1 + Tier2）	187,697	182,795	▲4,902
15 リスク・アセット	1,170,911	1,151,356	▲19,555
16 信用リスク	908,430	887,917	▲20,513
17 マーケットリスク	29,205	31,507	2,301
18 オペレーショナルリスク	81,072	82,692	1,620
19 フロア調整	152,202	149,238	▲2,963
20 総エクスポージャー	3,290,486	3,531,175	240,688

\*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額

\*2 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

# 2020年度業績目標・配当金予想

【連結】

## 2020年度業績目標

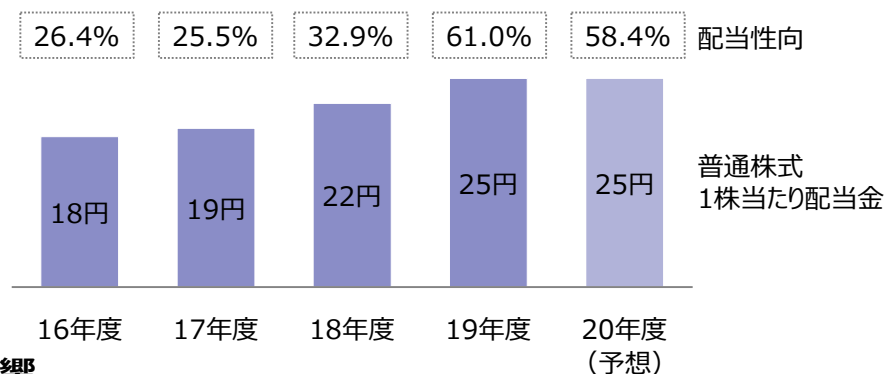
- 2020年度の親会社株主純利益目標は5,500億円

MUFG連結（億円）	19年度実績	20年度業績目標
1 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	11,844	10,500
2 与信関係費用総額	▲2,229	▲4,500
3 経常利益	12,357	8,500
4 親会社株主純利益	5,281	5,500

尚、中間期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響期間次第で実績と大きく乖離する可能性があることから未定と致します。

## 配当金予想

- 2020年度の普通株式1株当たり配当金は、19年度と同額維持の25円を予想



## 新型コロナウイルス感染症の拡大による当社ビジネスへの影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・企業活動の停滞や金融市場の急激な変動に伴い、当社ビジネスにも影響ある見込み
- 現時点では感染拡大の収束が見通せず、実体経済への影響の広がりも依然不透明な中、国際通貨基金(IMF)が2020年4月に公表した世界経済見通しのベースラインシナリオを参照しつつ、2020年度第2四半期以降、感染症の拡大が衰退して徐々に経済活動が再開、世界全体では2020年末頃に、先進国でも2021年末頃に概ね2019年並みの経済状況を回復すると仮定し、2020年度の業績目標を設定
- 但し、実際の収束時期や実体経済・金融市場等への影響度合いによっては、大きく変動する可能性あり

### 想定される主な影響

### 税前利益への影響\*1

#### 業務純益への影響

- 各国政策金利引下げ・長期金利低下による外貨資金収益の低下
- 各国市場での株価下落による、資産運用・資産管理領域での預かり資産減少
- 経済活動の停滞によるお取引先企業の新規投資や商取引の減少
- 個人消費の変容、先行き不透明な金融市場での投資意欲減退
- 当社営業活動への制約 など

▲3,000億円程度

#### 与信関係費用 株式等関係損益等 への影響

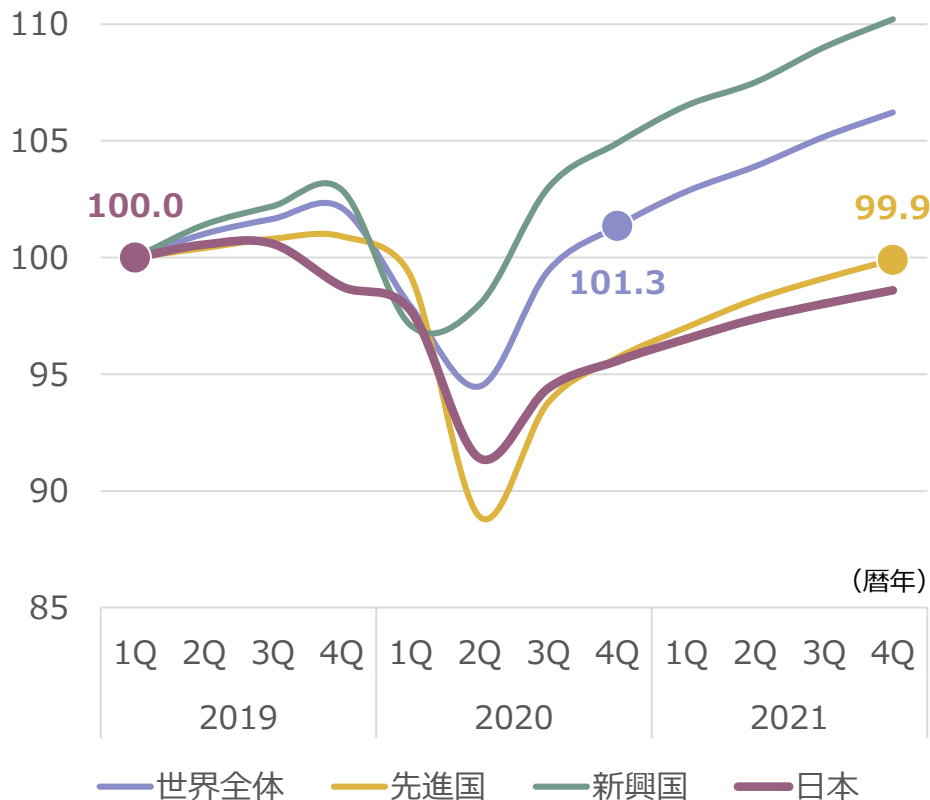
- お取引先企業の業績悪化に伴う与信関連費用の増加
- 保有有価証券の売却損益の悪化
- 持分法投資損益の減少、その他臨時損益の悪化 など

▲3,000億円程度

\*1 新型コロナウイルス感染症の拡大が生じなかった場合に想定していた税金等調整前当期純利益との比較において主な項目への影響額を算出、2020年度業績目標には勘案済み

# Appendix 1. 業績目標の前提となる経済環境見通し

GDP見通し\*1 (2019年1-3月期 = 100)



## 前提のポイント

- 1 経済活動の落ち込みの深さ**
  - 経済活動水準は2019年平均対比 ▲5~▲10%程度下振れ
- 2 経済活動停滞の継続期間**
  - 経済活動は2020年4-6月期を最悪期とし、2020年7-9月期以降回復
- 3 回復のパターン**
  - リーマンショック時よりも回復が遅いU字回復
- 4 回復の時期**
  - 2019年並みの水準まで回復する時期は世界全体では2020年末頃、先進国では2021年末頃

収束時期や経済への影響が前提と乖離した場合には、業績目標水準が大きく変動する可能性あり

\*1 2020年4月にIMFが公表した経済環境見通しのベースラインシナリオを参照しつつMUFGが策定

# ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

## 本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROE (MUFG定義) : 
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2} \times 100$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- GCB : グローバルコマースバンキング事業本部
- 受託財産 : 受託財産事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors